特集

激変する「本人確認」

生体認証で実現するフリクションなき高セキュリティー社会

犯収法規則改正で遂に導入されるオンライン完結の本人確認

口座開設の本人確認をオンラインで完結できる新たな方法を導入するため、犯罪収益移転防止法の施行規則改正のパブリックコメントが近日中に実施される予定となっている。新たな方法では、撮影した顔画像と本人確認書類の顔写真を照合する生体認証技術を用いるものもある。海外では現在、さまざまなスタートアップがオンラインでの本人確認を可能とする生体認証技術を生み出しており、金融機関での導入例もある。国内での生体認証活用に向けた動きも出始めており、さらなる普及や発展が見込まれる。

Liquid（リキッド）
経営管理部長
轟木 博信

制度改正で導入される四つの本人確認方法

現在、金融機関等に本人確認義務を課す「犯罪収益移転防止法」は、非対面での本人確認の方法として「顧客から身分証（写し）の送付を受け、顧客宅に転送不要郵便を送付する方法」等を規定している。つまり、新規口座の開設をオンライン上で申し込んでも、最終的には顧客宅に「転送不要郵便」を送付することで本人確認を行うため、事実上、オンラインで手続きを完結することができない（囲み参照）。

こうしたなか、6月11日に開催された第5回決済高度化官民推進会議において、「オンラインで完結する本人確認について」と題する資料が金融庁から提出された。この内容は、同法施行規則を改正し、諸外国のようにオンラインのみで本人確認を完結させる方法の導入を提案するものである。この提案を踏まえて、警察庁は近日中に同法施行規則の改正に関するパブリックコメントを実施する予定だ。

オンラインのみで完結できる本人確認として、具体的に四つの方法が導入される見通しだ。すなわち、①インターネット上のリアルタイムのビデオ通話で、「本人確認書類（顔写真付き）」の提示を受ける方法、②本人確認書類（顔写真付き）の画像の送信を受けるとともに、顧客の顔画像の送信を受ける方

スルガ銀行はどこでペダルを踏み間違えたのか

独自の高収益モデルを築いたスルガ銀行が揺れている。不動産会社やオーナーの責任と思われたシェアハウス問題は、行員による審査書類改竄や通帳偽造などの問題に発展。シェアハウス以外の不動産融資でも行員の不正が疑われており、同行は問題融資案件の貸倒引当金を積み増すため、一度発表した決算をひと月足らずで下方修正した。金融庁の森信親長官がその収益性をお手本事例にするなど「地銀の勝ち組」だったはずのスルガ銀行は、どこでペダルを踏み間違えたのか。

間に合わせの決算修正

「現時点で最大限の引当て」。5月15日に開かれたスルガ銀行の決算会見。6期連続の増収増益がストップした最大の要因であるシェアハウス関連融資の貸倒引当金について、審査部を管掌する同行の八木健取締役はこう強調した。

ところが、舌の根の乾かぬうちに決算の下方修正を発表する。6月6日、同行はシェアハウス関連融資の貸倒引当金の見直しに加えて、他の投資用不動産融資にも同様のリスクがあると判断。155億円にものぼる貸倒引当金を積み増し、前期比84％の大幅減益になったことを発表した。

同行は「保守的に見積もった結果」と説明するが、ある銀行担当アナリストは決算修正について「一言でいって雑な印象」と語る。正常先の債務者区分が変更されていないためだ。本来であれば、物件ごとに駅からの距離・築年数・空室率などを見て債務者区分を見直す必要がある。だが、同行では個別に物件を精査することなく、不動産会社の定性的な信用度で見積もっている。配当支払いや株主総会が迫っていたことから修正発表を急いだとみられ、今後さらに貸倒引当金が膨らむ可能性は否めない。

被害者が加害者に

ここで簡単に、シェアハウス関連融資の暗部を説明しよう。女性専用シェアハウス「かぼちゃの馬車」を扱う不動産会社スマートデイズは、販売会社を通じて「自己資金ゼロ」を売り文句にオーナーを募っていた。「自己資金1割以上」という内規を設けるスルガ銀行にとって、本来は融資対象にならない案件だ。だが、売買金額を偽ったり、通帳を偽造したりして内規を満たしているように見せかけ、融資が実行される。オーナーはスマートデイズとサブリース契約を結ぶが、これはスマートデイズがシェアハウスを管理するとともに、入居者から徴収する賃料（サブリース賃料）の一部がオーナーに支払われる仕組みだ。オーナーはそのサブリース賃料でスルガ銀行に債務を返済し、残額がオーナーの利益となる。

だが、その内実は自転車操業だった。スマートデイズは販売会社と結託して相場から懸け離れた高値で土地建物をオーナーに売り渡し、その「黒い金」でオーナーを呼び込むための高額なサブリース賃料を穴埋めしていた。ところが、想定をはるかに下回る入居率だったため、自転車操業が崩壊。オーナーへのサブリース賃料支払いもストップし、スマートデイズは経営破綻した。

返済困難に陥ったオーナーの一部は、同行の融資は詐欺的な手法だと訴えた。同行は当初、スマートデイズや販売会社が勝手に書類を改竄しており自らは被害者だとしていたが、「危機管理委員会」による内部調査で行員が業者側の不正を認識していたことを示唆する事実が発覚。さらに横浜東口支店では「テナント料が入るまでのつなぎ資金」などと称し、シェアハウス融資に加え、年利7・5％に及ぶ1000万円前後のフリーローンを「抱き合せ販売」していた。さらに、「行員が業者と共同で不正を行っていた」「他の不動産融資でも同様の不正があった」ことも報じられており、

主要行7グループの2018年3月期決算分析

厳しい経営環境のもとで、構造改革前倒しの影響も現われる

主要行7社グループの決算は、最終利益は増益となったが、コア利益は減益となった。厳しい決算実績の背景には、米国金利の上昇や依然として続く国内利ザヤの縮小、米国での手数料収益の一時的な落込みといった環境要因があるほか、資産・経費の構造改革の影響が早くも織り込まれ始めている。MUFGが5月に発表した中期経営計画では、資産効率（ROE）の改善が真っ先に掲げられ、そのための構造改革としての戦略と施策が示された。メガバンクを中心にROE向上に向けた取組みが本格化している。

JPモルガン証券
市場調査本部　株式調査部
シニアアナリスト　**西原 里江**

コア利益は1割近く減少も最終利益は増加

主要行7社グループの2018年3月期決算は、連結ベースの最終利益が前年度比で6・6％増加したが、トップライン収益の減少と経費の増加が続き、コア利益である実質業務純益は7・9％減少した（図表1）。

トップライン収益の業務粗利益は前年度比で2・2％減少した。この減収ペースは前年度とおおむね同じであり、国内預貸利益が好転した点を踏まえると、厳しい内容だった。主因は、18年初以降の米国金利上昇を受けた米債ポジションの圧縮に伴うキャリー益（資金利益）の減少や、米債のロスカットや入替えに伴う有価証券関連損益（その他業務粗利益）の悪化だった。依然として続く国内利ザヤの縮小も資金利益を押し下げた。

トップライン収益の中では、手数料収益だけが前年度比で増